

あばしり

第 35 号

平成16年 5 月

# 市議会だより

発行／網走市議会

編集／市議会だより編集委員会

目次	p 1	フォトジャーナル（議会活動から）
	p 2	3月定例会のトピックス
	p 3～5	各派代表質問
	p 6	議決結果表など



photo journal

## フォトジャーナル 予算等審査特別委員会

平成十六年度の予算審議を行う第一回定例市議会が開催され、三月二日から二十二日までの二十一日間にわたり審議が行われました。初日に市長の市政方針、教育長の教育行政方針演説が行われ、これを受けて市議会各会派による二日間の代表質問、さらに、各歳入歳出の項目ごとに分けて質疑を行う「予算等審査特別委員会」が設置され（鈴木修委員長・民主市民ネット）、本会議場において一問一答方式による質疑が行われました。

今回の審議にあつては、財政問題や行政改革などの質問が多く出され、平成十六年度予算を通して、これからの網走のまちづくり方針などといった、将来に向かった論議が連日重ねられました。

その結果、この平成十六年度予算については、起立採決の結果、民主市民ネット、会派希望、平成会、夢みらい倶楽部、公明クラブの賛成、共産党議員団の反対で、賛成多数により原案どおり可決成立しました。

# 3月定例会のトピックス

## 新年度予算案を原案とおり可決

平成十六年第一回定例市議会では、平成十六年度の市政運営にかかわる新年度予算案が上程され、各会派による代表質問が行われた後（詳細は三〇五ページ）、議長を除く二十一名の議員で構成する「予算等審査特別委員会」（鈴木修委員長・民主市民ネット）を設置し、慎重かつ活発な審議を行いました。

### 財政に質疑が集中

本議会では、新年度当初予算に対し、広範かつ慎重に活発な議論が展開されました。とりわけ、地方を取り巻く財政危機に対する質疑に議論が集中、各議員からそれぞれの論点で審議が展開されました。

現在、国は、国庫補助負担金の廃止・縮減、地方交付税制度改革、国から地方公共団体への税源移譲の三点を一度に行う三位一体の改革を進めています。新年度から三年の計画で四兆円の財源委譲を行うとしており、新年度は一兆円が盛り込まれています。しかしそれに伴う地方交付税の削減が、地方を直撃。網走においても五億円の財源不足の

### 賛成多数で可決

要因となっています。これに対し、市長は、今回の「三位一体の改革」が単に国の財政再建を一方的に押し付けた結果であるという緊急アピールを北海道市長会を通じて政府関係機関に送付したと答弁しました。

予算案に対しては、議会最終日の本会議において、鈴木修予算特別委員長から原案どおり可決すべきとの委員会報告があり、それに対する討論が行われました。

日本共産党議員団の松浦議員からは、一般会計予算案、国民健康保険など四特別会計予算案に対し、財政危機を「痛みを伴う財政改革」の推進

で乗り切ろうとしている。「年金改悪推進、庶民増税など国民負担のレールを敷く国の悪政に明確な反対がない」などとしての反対討論を行いました。

これに対し、民主市民ネット、平成会、会派希望、公明クラブ、夢みらい倶楽部を代表して、夢みらい倶楽部の高谷議員が、「市長は就任以来、財政の健全化に向け、鋭意努力したことは高く評価されるもので、今後も課題の解決に向け一層の努力をしていただくことを要望」して賛成討論を行ないました。

採決の結果、賛成多数で、新年度予算案は原案どおり可決しました。



予算等審査特別委員会を真剣に見守る南小児童

## 今定例会可決の意見書（抜粋）

北海道における報償費等不正疑惑の徹底解明に関する意見書

北海道警察における捜査用報償費の不正使用疑惑は、広く道民に不信をもたらしています。

道、道公安委員会及び道警本部においては、信頼を一刻も早く回復するため、第三者による調査委員会を設置する等、報償費等不正疑惑に関する真相を徹底究明されるよう要望します。

基礎年金の国庫負担割合2分の1の早期引き上げと抜本改革の実現を求める意見書

公的年金制度は、国民の老後生活を支える基礎的な制度であります。

国会及び政府においては①基礎年金の国庫負担割合を三分の一から二分の一に早急に引き上げること。②国民年金の「空洞化」を解消し、国民皆年金制度を確立するため基礎年金の抜本改革を行うよう要望します。

BSE、鳥インフルエンザなど食の安全に関する意見書

米BSE対策について①米産牛肉の前頭検査。②製品の回収徹底。③価格の監視・指導。高病原性鳥インフルエンザ対策について①三十km内病死鳥を完全検査。②全国規模でのモニタリング検査。③感染ルート解明、予防ワクチン開発。

以上の事項について政府に要望します。

遺伝子組み換え作物の栽培に関する意見書

遺伝子組み換え作物の一般ほ場での試験栽培について、多くの消費者は、その安全性や自然環境等への影響に不安を抱いています。

北海道は、農産物の安全、安心、信頼を確保するために、開放系ほ場で遺伝子組み換え作物の栽培をさせないための条例を早期に制定されるよう要望します。

※意見書とは、「国会」などに要望する事項などを市議会としてまとめたものを言います。